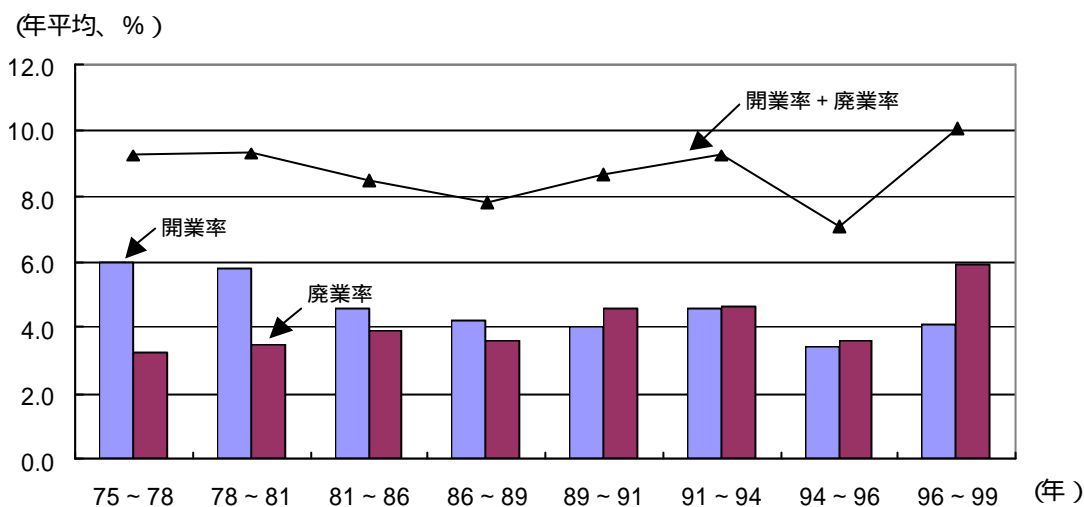
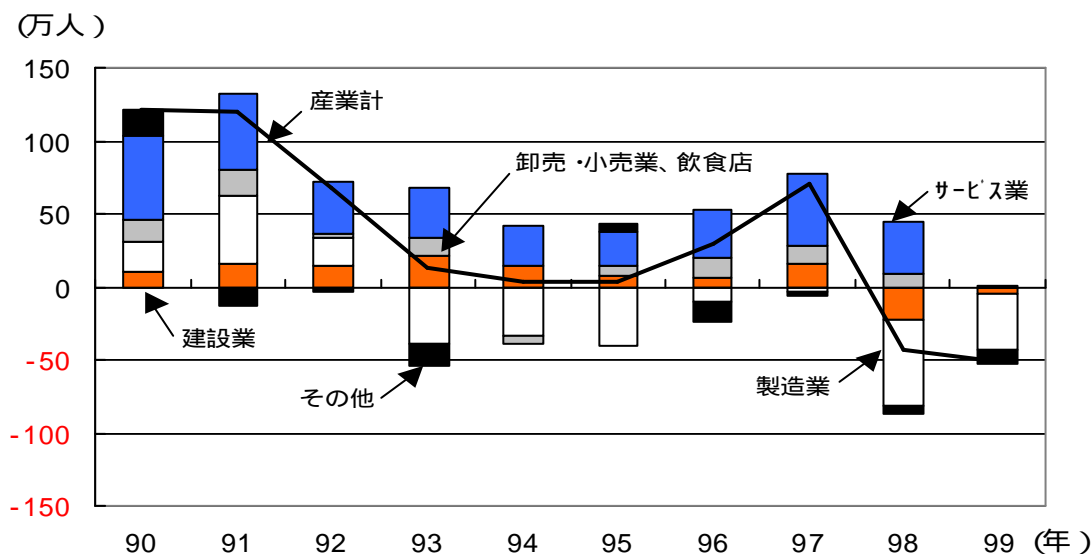


図表 1 - 1 開業率及び廃業率の推移



- (備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。
 2. 民営事業所を対象としている。
 3. 開業率：開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数 / 前回調査時点の事業所数 / 年数 (%)
 4. 廃業率：開業率 - 前回調査から今回調査時点までの事業所の増加率 (%)
 5. 各調査時点は以下のとおり。
 75年 5/15、78年 6/15、81年 7/1、86年 7/1、89年 7/1、91年 7/1、94年 4/20、
 96年 10/1、99年 7/1 (速報値)

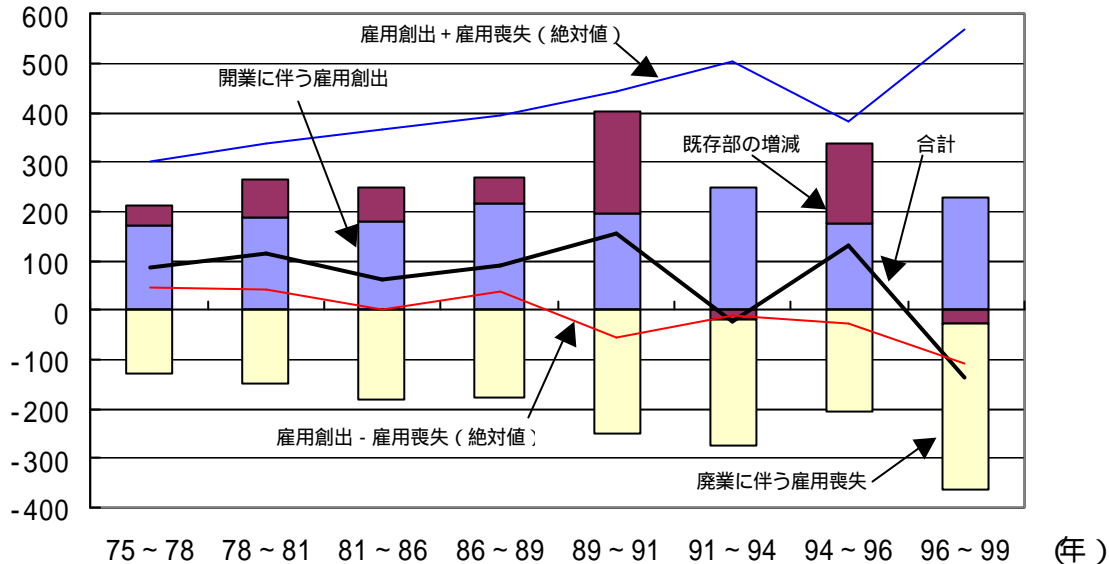
図表 1 - 2 産業別就業者の推移 (前年差)



- (備考) 1. 総務庁「労働力調査」より作成。
 2. ここでいう「その他」とは、産業計就業者数から上記の各産業別就業者数の和をひいたものであり、運輸・通信業や金融・保険業、不動産業等が含まれる。

図表 1 - 3 開廃業等に伴う就業者数の増減

(年平均、万人)

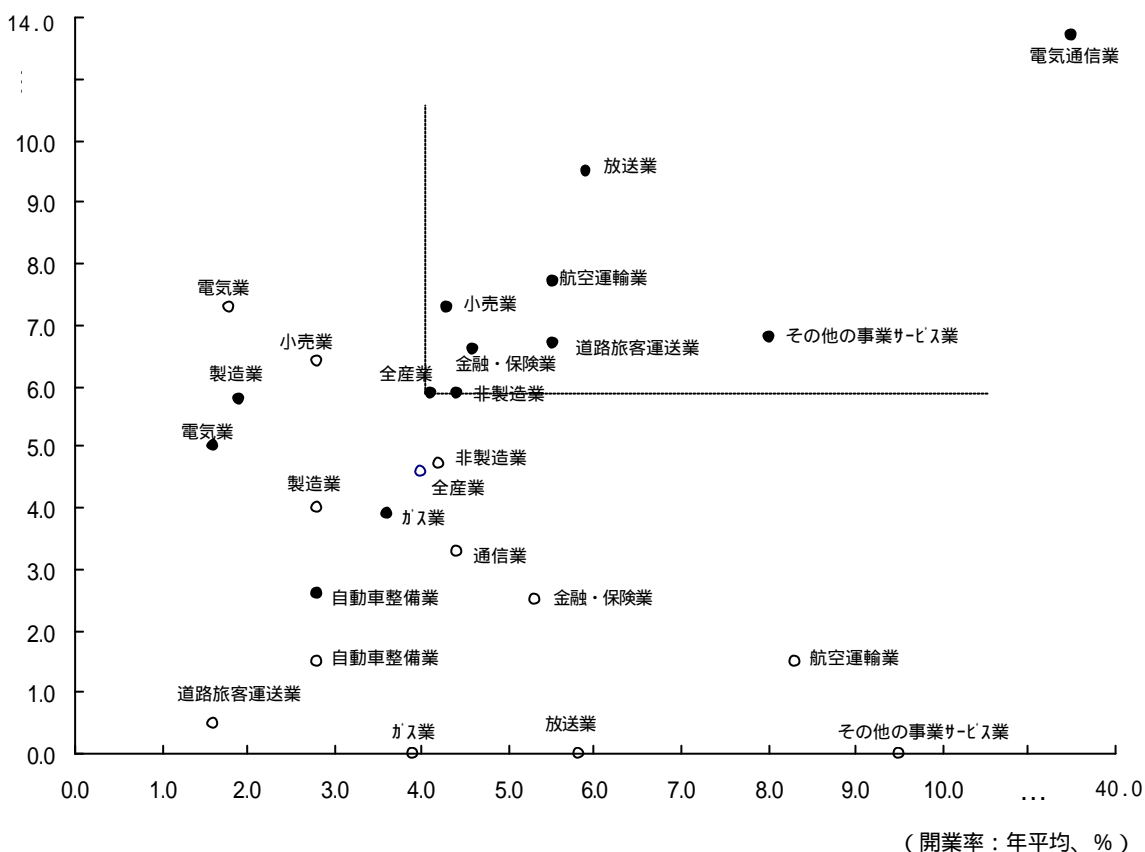


- (備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。
 2. 算出方法は以下の通り。
 雇用創出：前回調査から今回調査時点までの期間に事業所の開業に伴い増加した就業者数 / 年数
 雇用喪失：前回調査から今回調査時点までの期間に廃業された事業所数 × (前回調査時の 1 事業所あたり平均就業者数 + 今回調査時の 1 事業所あたり平均就業者数) / 2 / 年数
 既存要因：前回調査から今回調査時点までの就業者数の増減 - ()
 3. 正確には「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」では「従業者」数が公表されているが、概念上は労働力調査における「就業者」の定義と近似するものであるため、本レポートの本文・図表・付注においては全て「就業者」に用語を統一している。

図表 1 - 4 規制改革分野の開業率及び雇用創出・喪失率の動き

開業率及び廃業率

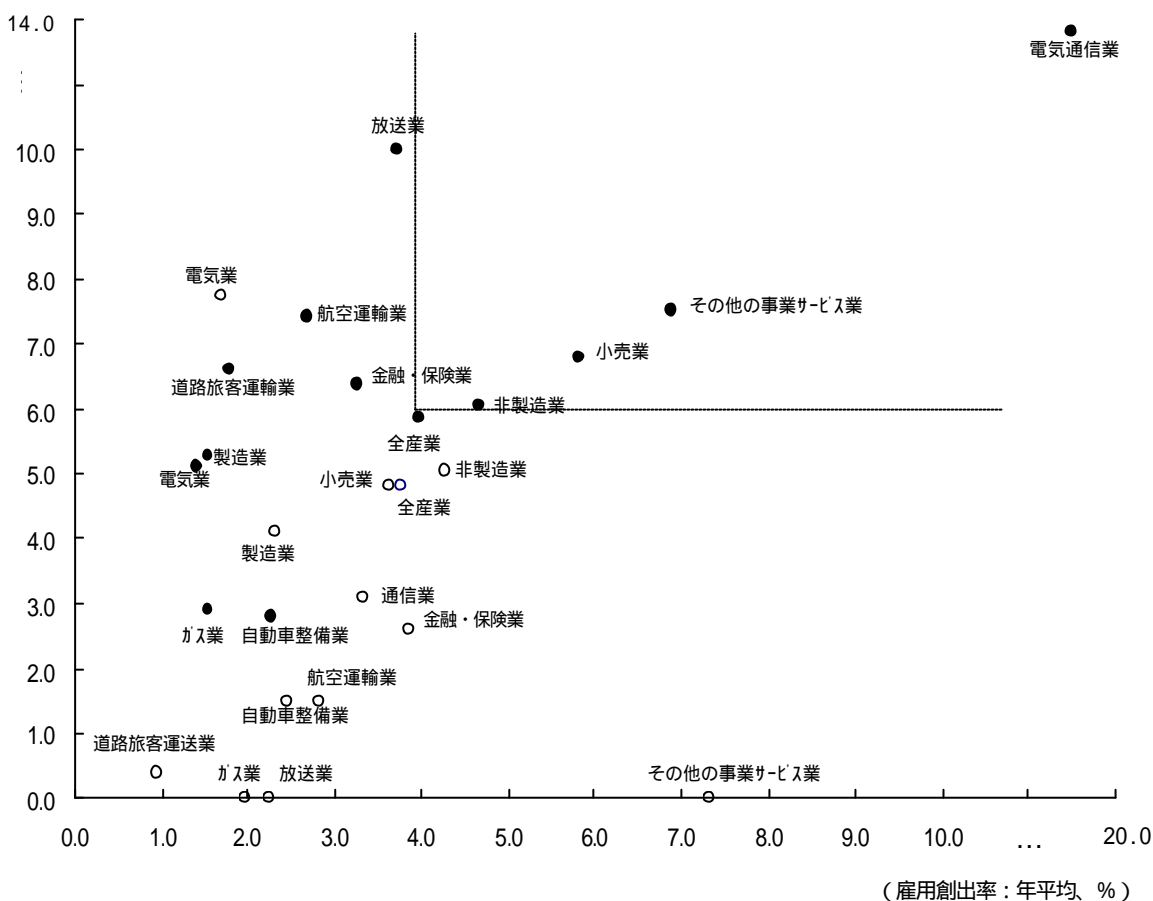
(廃業率 : 年平均、%)



- (備考)
- 1 . 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。
 - 2 . 印は (89 ~ 91 年) 印は (96 ~ 99 年) の開業率及び廃業率を示す。
 - 3 . 各調査時点の産業分類名にて表示している。(通信業は 94 年 4/20 調査以降電気通信業となった)
 - 4 . 89 ~ 91 年のガス業、放送業、その他の事業サービス業については、推計した結果廃業率がマイナスとなったため、ゼロ表示としている。

雇用創出率及び雇用喪失率

(雇用喪失率：年平均、%)

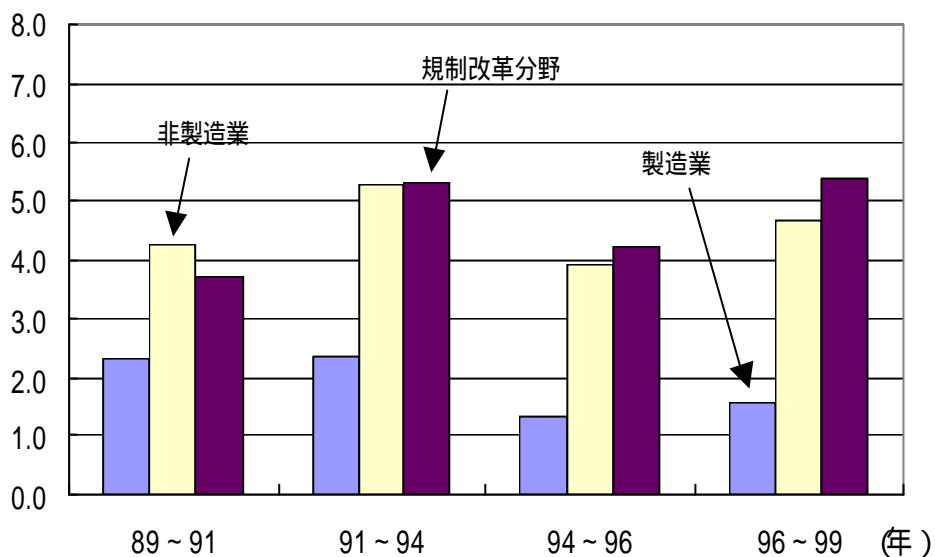


- (備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。
 2. 算出方法は以下の通り。
 雇用創出率：前回調査時から今回調査時点までの期間の雇用創出数 / 前回調査時の就業者数 / 年数
 雇用喪失率：前回調査時から今回調査時点までの期間の雇用喪失数 / 前回調査時の就業者数 / 年数
 3. 印は(89~91年) 印は(96~99年)の雇用創出率及び雇用喪失率を示す。
 4. 各調査時点の産業分類名にて表示している。(通信業は94年4/20調査以降電気通信業となった)
 5. 89~91年のガス業、放送業、その他の事業サービス業については、推計した結果雇用喪失率がマイナスとなったため、ゼロ表示としている。

図表 1 - 5 規制改革分野（10業種合計）の雇用創出・喪失率の推移

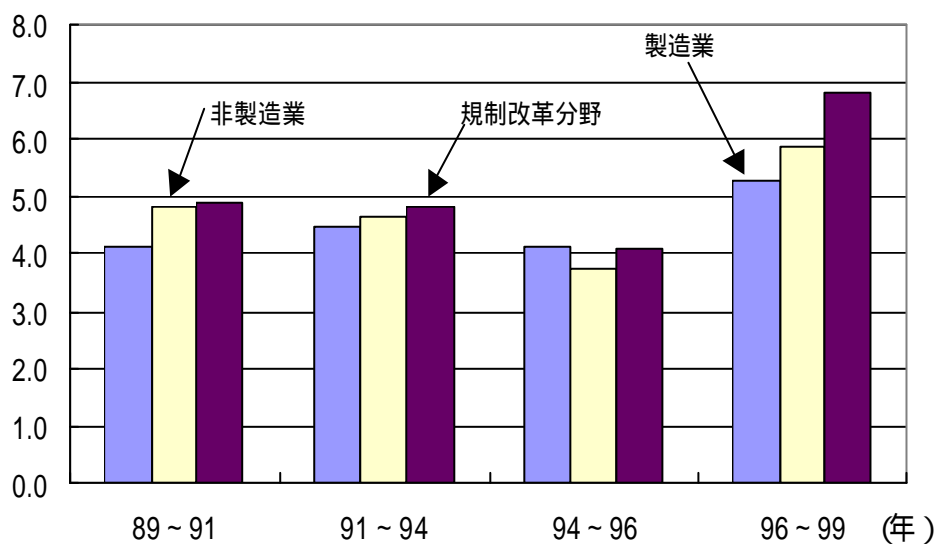
雇用創出率

(年平均、%)



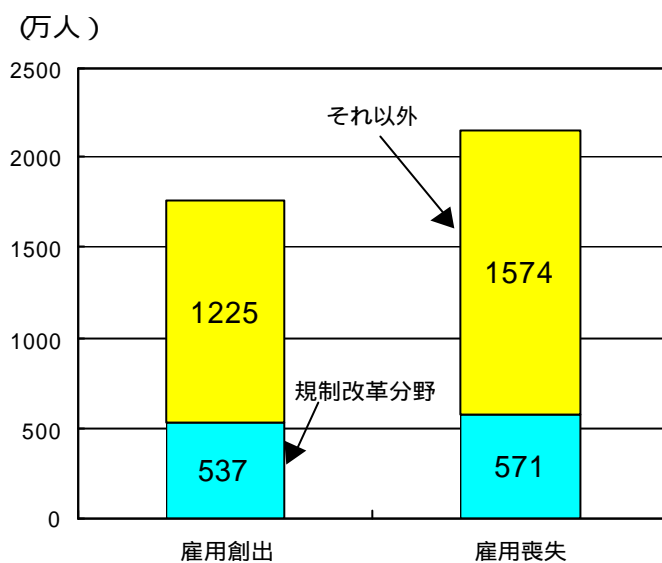
雇用喪失率

(年平均、%)



(備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。

図表 1 - 6 91年7月から99年7月までの延べ雇用創出及び雇用喪失



(参考) 就業者数の推移

(単位: 万人)

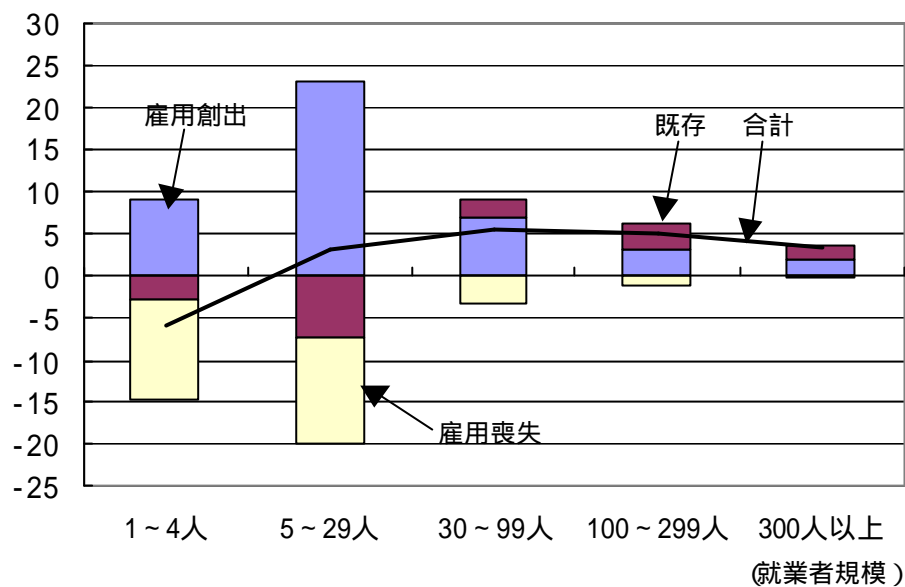
	規制改革分野	それ以外	全産業計
1991年7月	1,280	4,221	5,501
1999年7月	1,322	4,060	5,382

(備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。
2. 民営事業所を対象としている。

図表 1 - 7 小売業における規模別雇用創出・喪失の推移

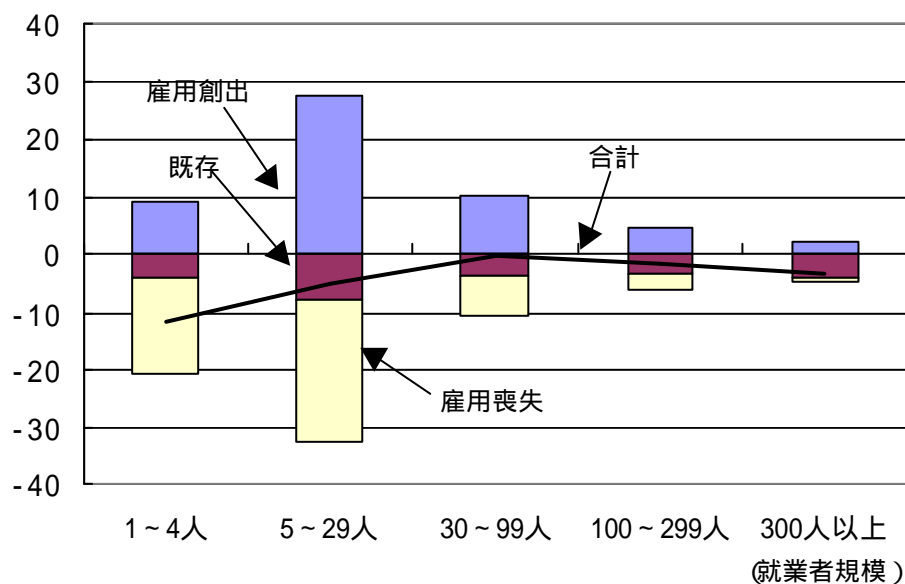
91～94年

(年平均、万人)



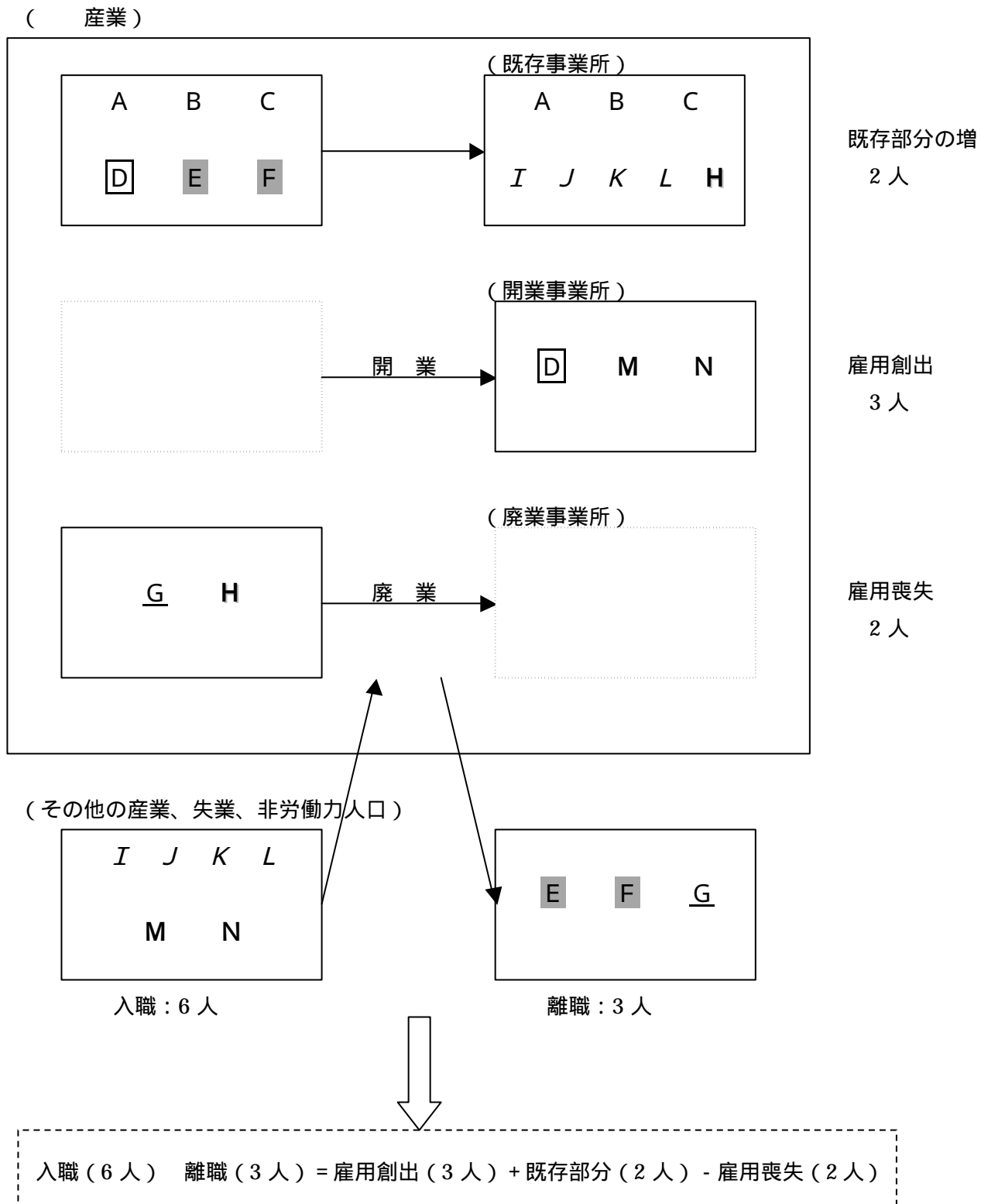
96～99年

(年平均、万人)



(備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。

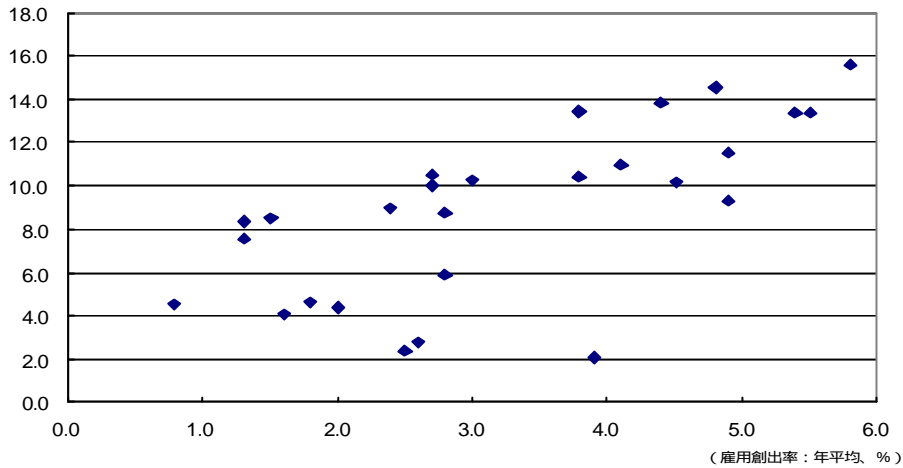
図表 2 - 1 雇用創出・喪失及び入職・離職のイメージ図



図表 2 - 2 入職・離職率と雇用創出・喪失率の相関関係

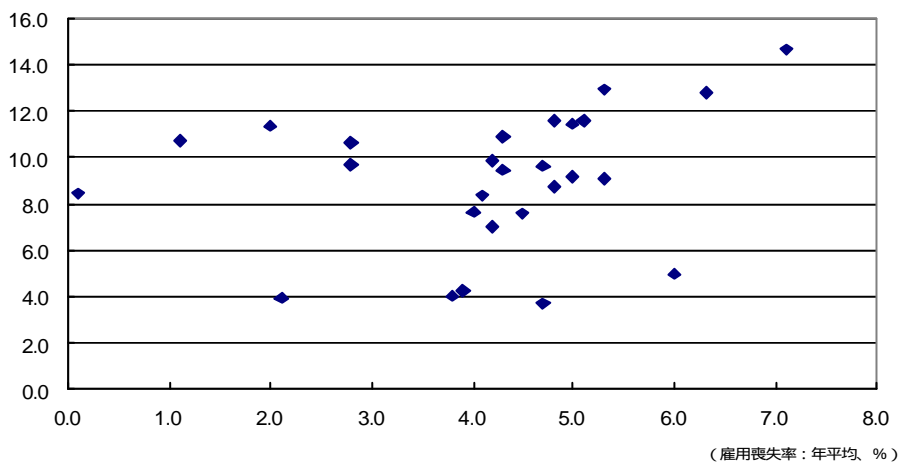
入職率及び雇用創出率

(入職率：年平均、%)



離職率及び雇用喪失率

(離職率：年平均、%)

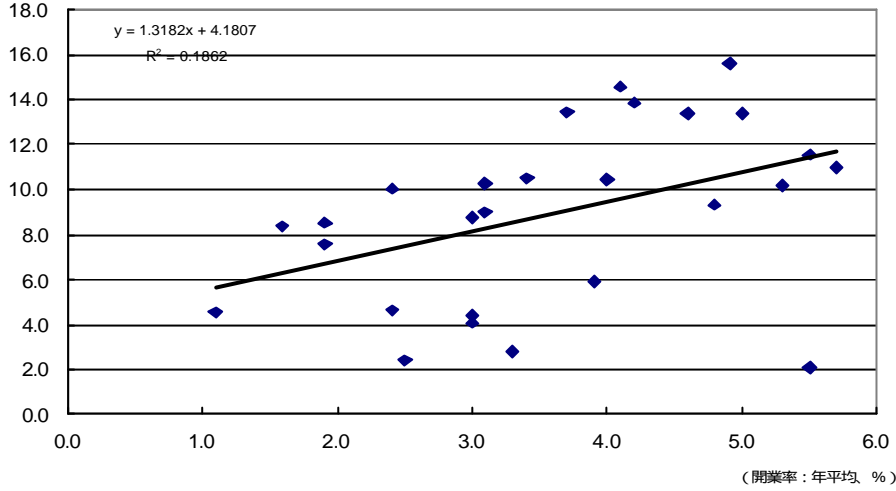


- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。備考4で示す3時点のデータをプールしてプロットしている。
2. 入職率、離職率は「労働力調査特別調査」を用いて以下のとおり求めた。
 入職率：1年以内に当該産業へ入職した人数(新規就業者+転職者)/当該産業の期首就業者数
 離職率：1年以内に当該産業から離職した人数/当該産業の期首就業者数
3. 産業分類は以下のとおり。
 農林漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業
4. 「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」の調査時期に合わせて入職率、離職率は以下のとおり調整している。
- | | |
|--------------|-----------------|
| (事業所統計調査期間) | (労働力調査特別調査) |
| 91年7月～94年4月 | 92、93、94年の値を平均。 |
| 94年4月～96年10月 | 95、96、97年の値を平均。 |
| 96年10月～99年7月 | 98、99年の値を平均。 |

図表 2 - 3 入職・離職率と開業・廃業率の相関

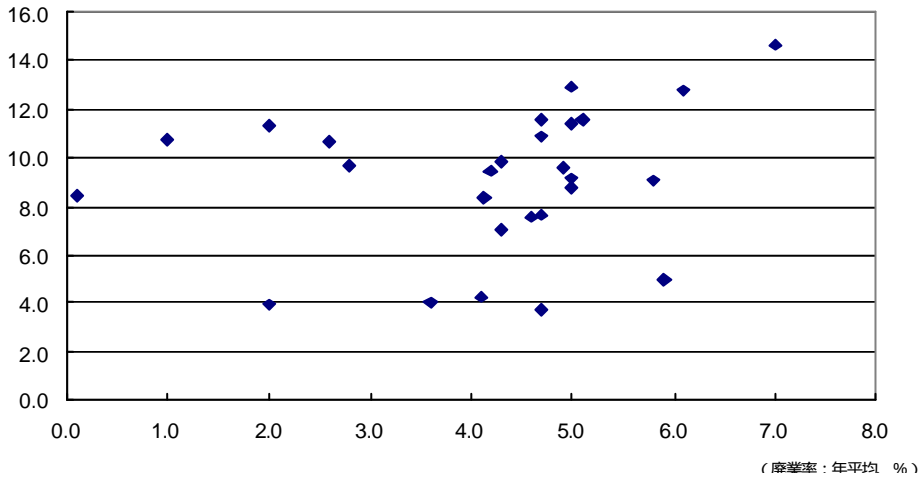
入職率及び開業率

(入職率：年平均、%)



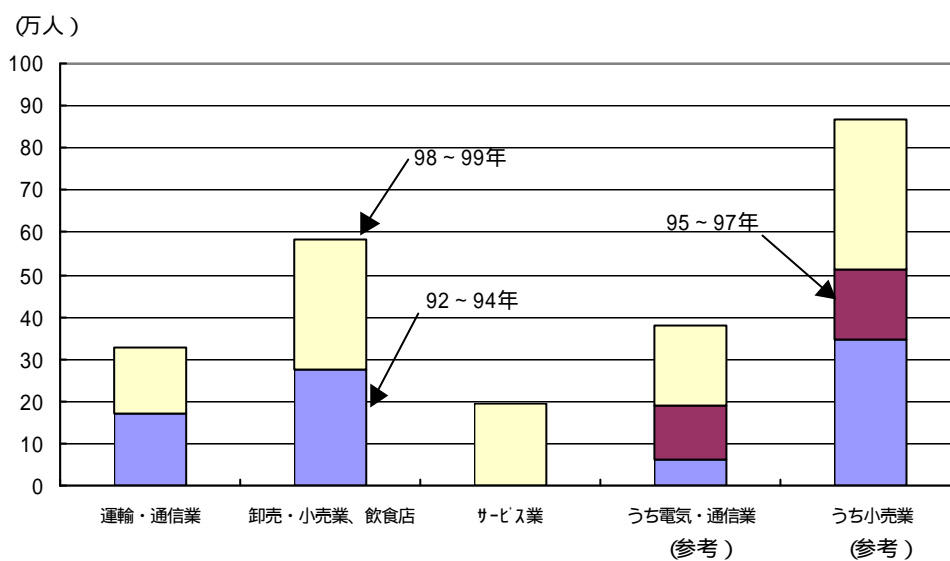
離職率及び廃業率

(離職率：年平均、%)



- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。備考4で示す3時点のデータをプールしてプロットしている。
2. 入職率、離職率は「労働力調査特別調査」を用いて以下のとおり求めた。
 入職率：1年以内に当該産業へ入職した人数(新規就業者+転職者)/当該産業の期首就業者数
 離職率：1年以内に当該産業から離職した人数/当該産業の期首就業者数
3. 産業分類は以下のとおり。
 農林漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業
4. 「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」の調査時期に合わせて入職率、離職率は以下のとおり調整している。
- | | |
|--------------|-----------------|
| (事業所統計調査期間) | (労働力調査特別調査) |
| 91年7月～94年4月 | 92、93、94年の値を平均。 |
| 94年4月～96年10月 | 95、96、97年の値を平均。 |
| 96年10月～99年7月 | 98、99年の値を平均。 |

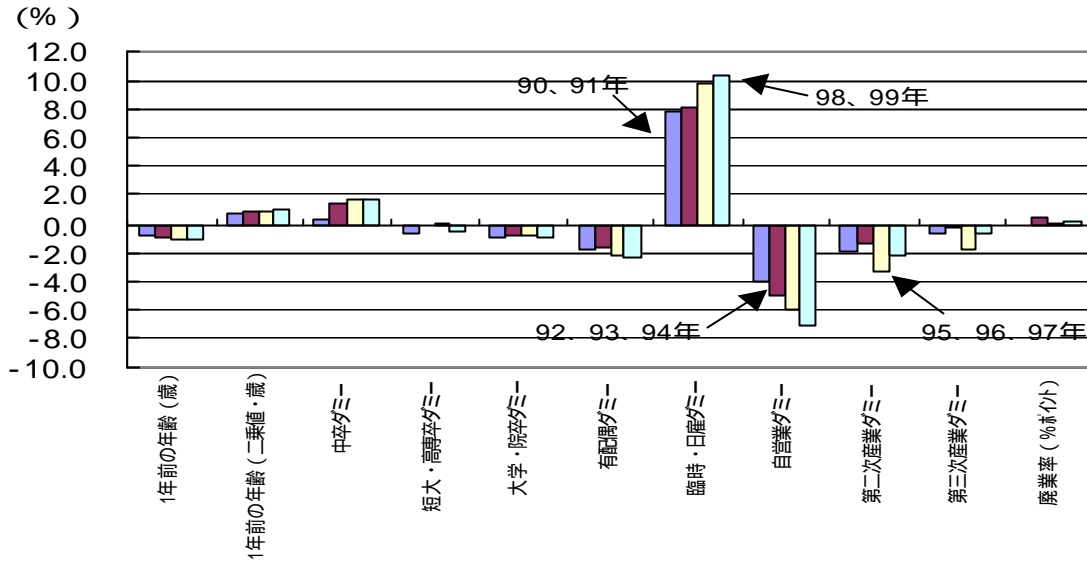
図表 2 - 4 規制改革分野における入職者増加の推計結果



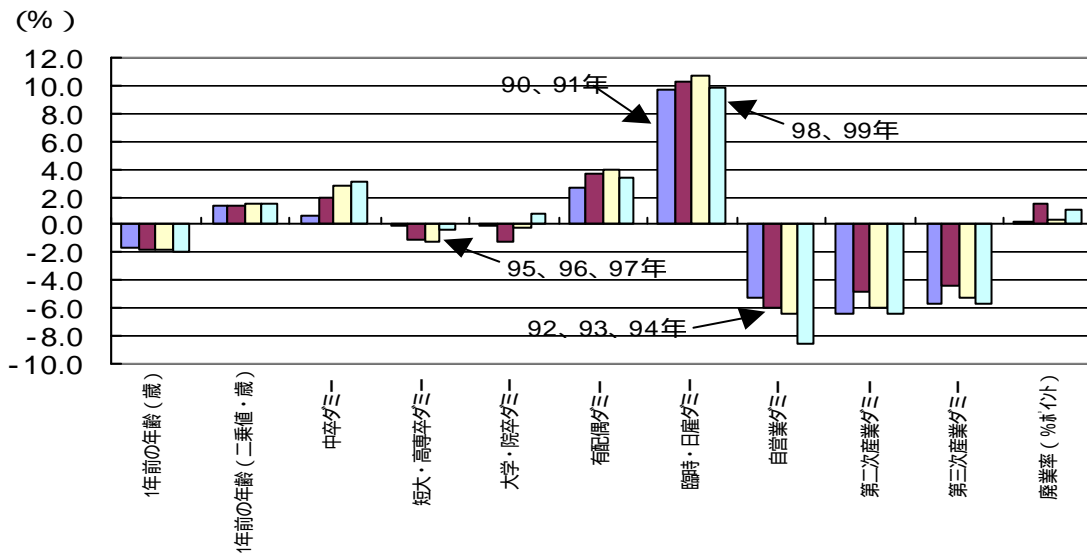
- (備考) 1. 92～94年及び98～99年の延べ人数である。
 2. 規制改革が進展した時期に合わせて試算を行った。
 3. 詳細は付注1を参照。

図表 2 - 5 労働者の属性及び廃業率による離職確率への影響

男性



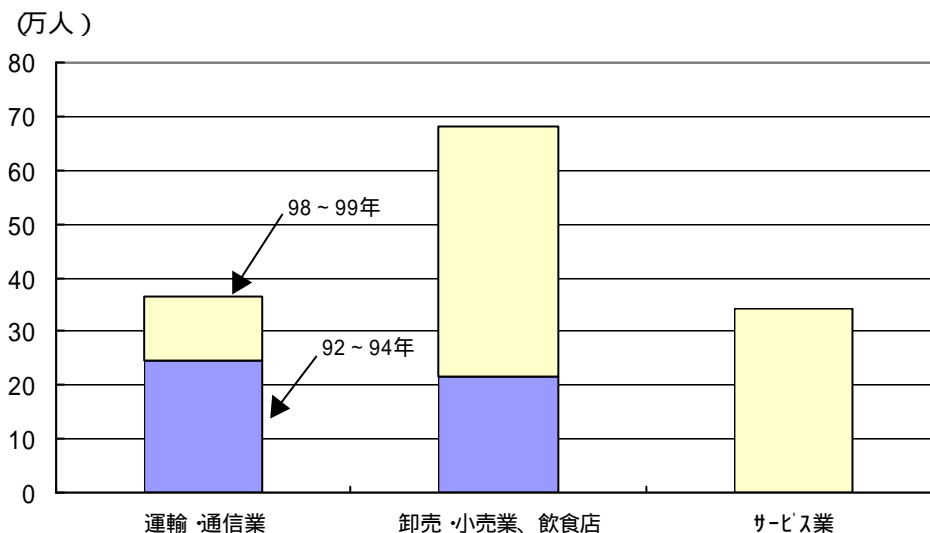
女性



- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
 2. プロビットモデルは非線型モデルであるため、ここでは説明変数の平均値において編微分を評価した「限界効果」をプロットした。詳細な推計結果については参考資料を参照。「限界効果」は、ダミー変数の場合は、その属性をもつ場合に、もたない場合と比較して何%ポイント確率が変化するかを示す。例えば有配偶ダミーは、配偶者がいない場合と比べて、離職確率が何%ポイント変化するかを示している。ダミー変数でない場合には、説明変数の1単位(1歳または1%ポイント)の変化が確率を何%ポイント変化させるかを、説明変数の平均値において評価するものである。
 3. 表示している1年前の年齢(二乗値)については、係数が非常に小さいために求められた限界効果に平均年齢の2倍を乗ずることにより、1年前の年齢の限界効果の水準に合わせている。

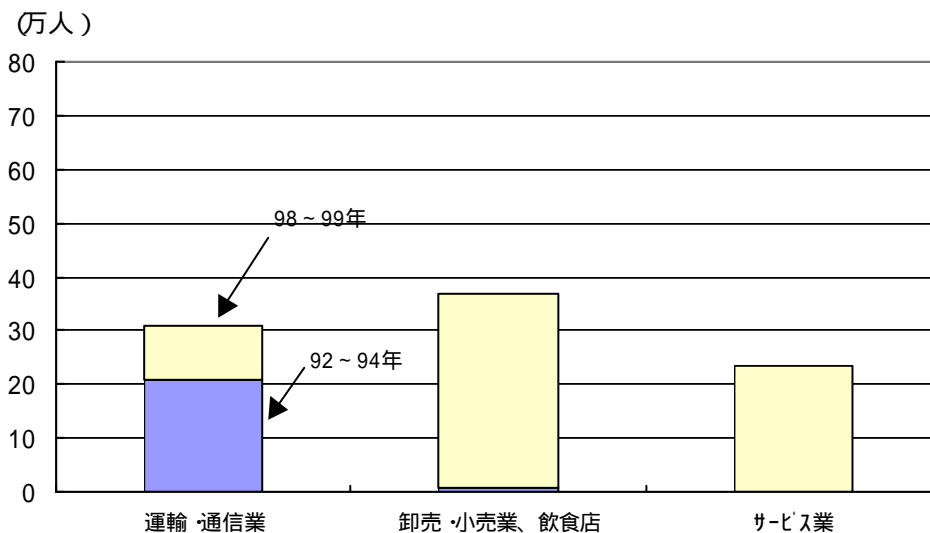
図表 2 - 6 規制改革分野における離職者増加の推計結果

1. 試算



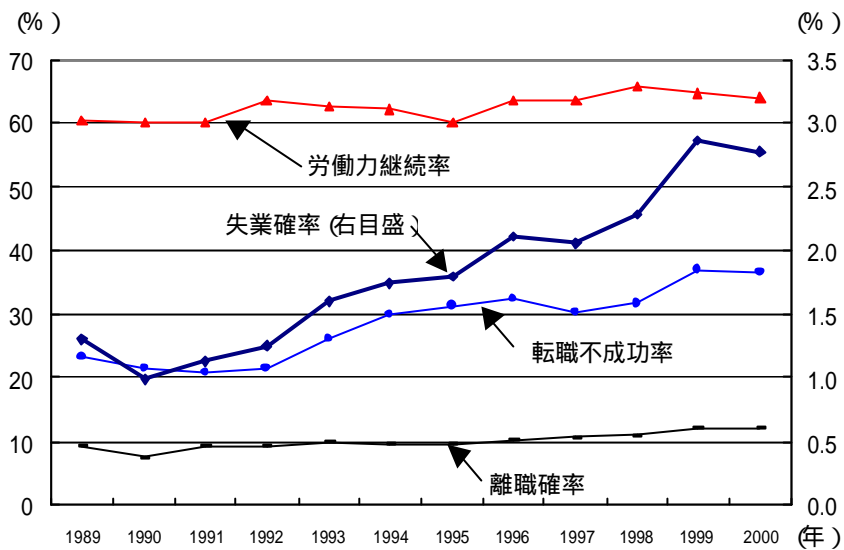
- (備考) 1. 92～94年及び98～99年の延べ人数である。
 2. 規制改革が進展した時期に合わせて試算を行った。
 3. 詳細は付注2を参照。

2. 試算



- (備考) 1. 92～94年及び98～99年の延べ人数である。
 2. 規制改革が進展した時期に合わせて試算を行った。
 3. 詳細は付注2を参照。

図表3-1 失業確率の推移



(備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。

図表3 - 2 過去1年以内の離職者の労働移動マトリックス

1990年

現職の産業

前職の産業

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
A	2.7	0.0	5.1	2.9	0.0	0.7	1.8	0.0	2.6	0.2	0.0	2.9	81.1
B	8.7	3.2	27.1	3.4	0.0	20.3	0.0	0.0	19.2	0.0	0.0	18.0	0.0
C	1.0	0.0	23.5	6.8	0.3	5.0	5.8	0.7	6.0	0.2	0.3	17.6	32.9
D	0.8	0.2	4.1	24.9	0.0	2.1	12.5	1.0	8.3	0.2	0.1	17.6	28.1
E	8.3	0.0	18.5	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	14.4	0.0	6.3	7.7	37.6
F	0.4	0.6	4.9	4.7	0.0	14.1	8.0	2.9	8.5	0.6	0.2	19.8	35.3
G	0.5	0.1	2.7	7.6	0.1	2.0	23.6	1.6	8.3	0.3	0.0	11.7	41.6
H	0.0	0.0	3.6	5.1	0.0	4.4	12.6	11.5	11.3	0.4	0.0	14.1	37.0
I	0.6	0.1	2.6	6.6	0.0	1.6	9.2	2.4	23.9	1.2	0.0	10.2	41.5
J	3.1	0.0	1.9	5.8	2.6	1.9	9.1	10.2	18.9	14.1	0.0	3.9	28.5
K	0.0	0.0	3.8	8.7	0.0	3.6	6.5	4.3	10.1	1.8	6.7	20.9	33.7

2000年

現職の産業

前職の産業

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	失	非
A	4.7	0.0	4.3	1.9	0.0	0.6	1.8	0.0	2.1	0.0	0.0	5.0	79.7
B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.5	48.5
C	0.8	0.0	17.9	3.3	0.0	2.7	6.2	2.1	7.6	0.1	0.0	32.6	26.7
D	0.6	0.1	1.9	17.7	0.0	2.9	6.2	0.5	7.5	0.2	0.1	32.0	30.3
E	0.0	0.0	26.8	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	8.6	7.6	0.0	22.7	25.1
F	0.5	0.0	3.7	5.8	0.2	14.1	4.2	0.7	7.0	0.0	0.2	25.5	38.3
G	0.4	0.0	1.3	4.4	0.0	1.7	23.4	1.2	10.3	0.2	0.5	20.2	36.5
H	0.3	0.0	2.9	4.1	0.0	2.0	13.7	10.1	11.0	0.9	0.7	24.2	29.9
I	0.4	0.0	1.4	4.1	0.0	2.1	7.6	1.1	25.8	0.2	0.2	20.3	36.7
J	1.6	0.0	4.8	4.1	0.0	5.4	6.9	1.2	19.6	13.3	0.0	7.2	35.9
K	0.9	0.0	3.4	3.2	0.0	1.8	6.8	0.5	7.1	0.0	14.6	30.7	30.9

産業分類は以下のとおり

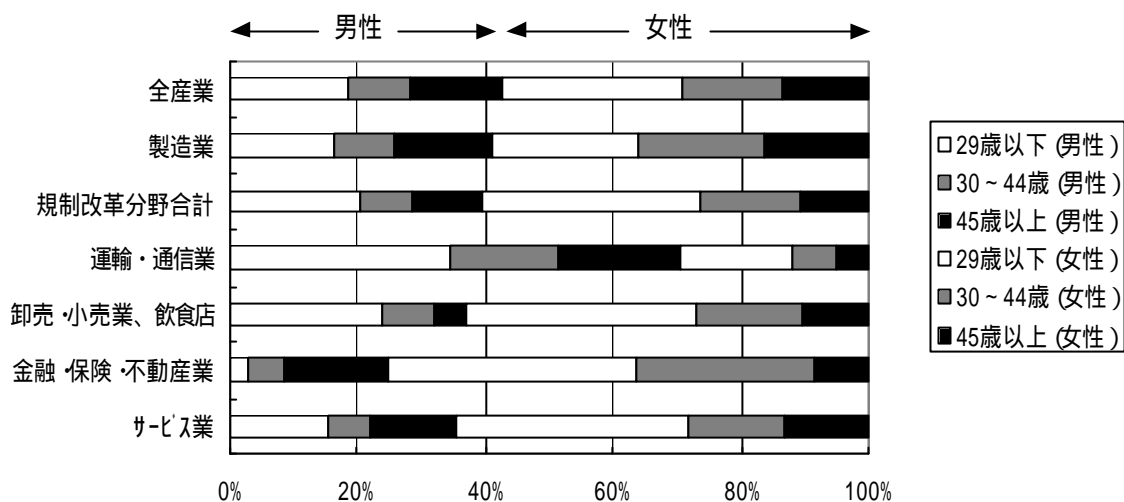
A	農林・水産・漁業	B	鉱業	C	建設業
D	製造業	E	電気・ガス・熱供給・水道業	F	運輸・通信業
G	卸売・小売業、飲食店	H	金融・保険・不動産業	I	サービス業
J	公務	K	分類不能の産業		

- (備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査(2月調査)」より作成。
 2. 集計値に乗率(復元倍率)を乗じている。
 3. 「失」「非」は現在それぞれ完全失業者、非労働力人口に属していることを示す。
 4. 各セルの値は、当該産業を離職後現職の産業(就業状態)に属している人数/当該産業からの離職者総数(%)を示す。

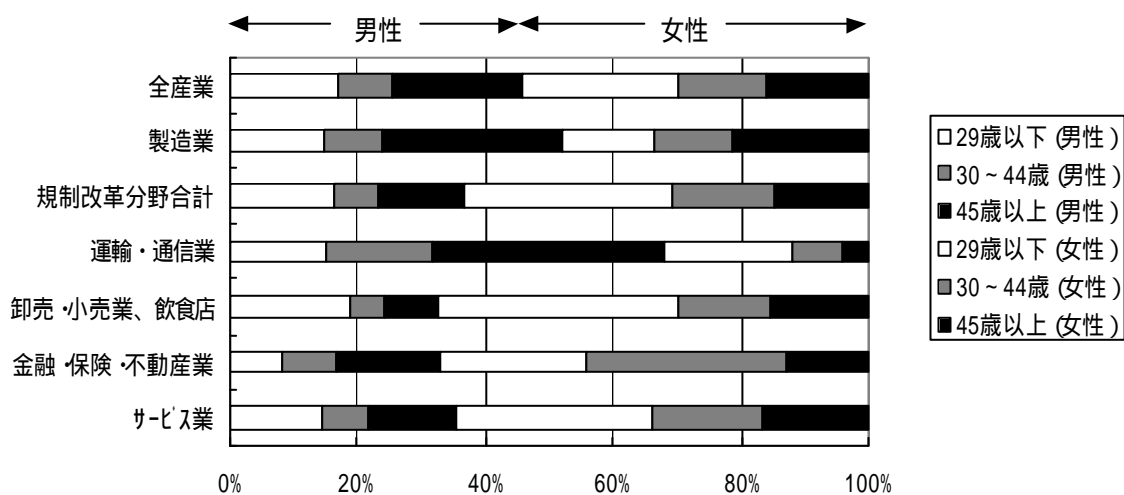
図表 3 - 3 過去 1 年以内の離職者の属性

年齢

(1990 年)



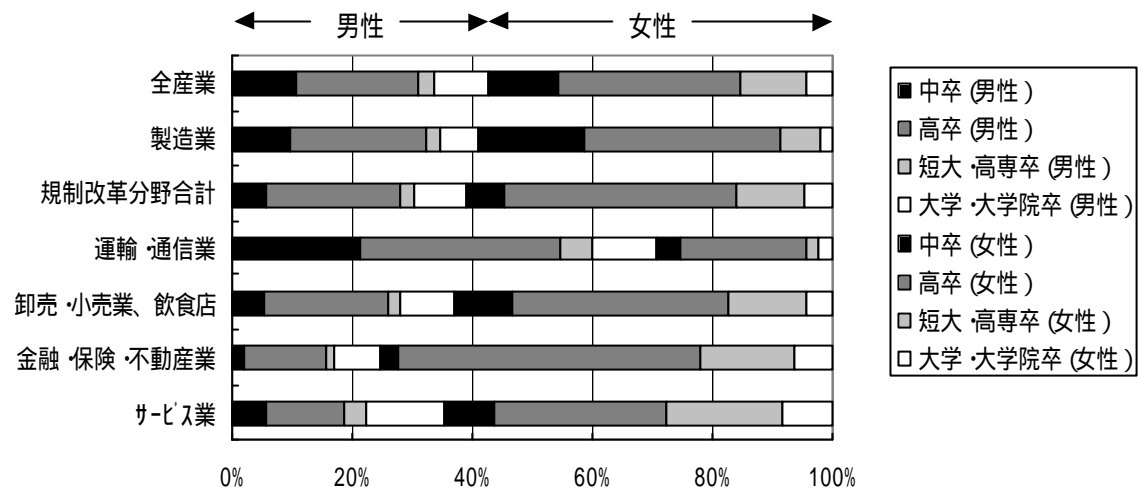
(2000 年)



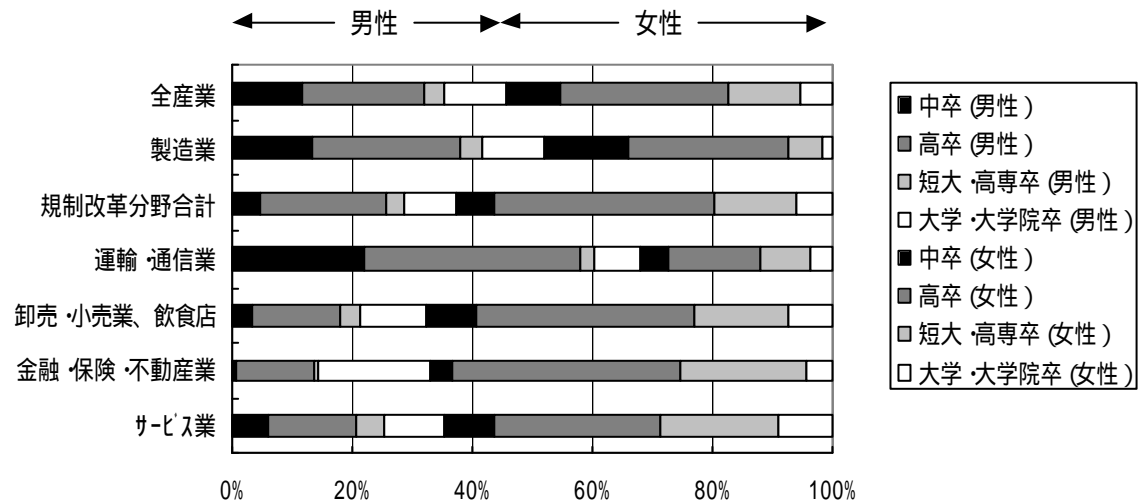
(備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。
 2. 規制改革分野合計の値は、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業、と電気・ガス・熱供給・水道業の値を合計したものである。

学歴

(1990年)



(2000年)



(備考) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

2. 規制改革分野合計の値は、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険・不動産業、サービス業、と電気・ガス・熱供給・水道業の値を合計したものである。